

宮崎市営住宅新町・追手団地
P F I 方式建替事業

様 式 集

2020（令和2）年12月25日

宮崎市

－ 目次 －

第1 第一次審査（参加資格審査）に関わる様式集	1
様式1-1 提出書類一覧表.....	2
様式1-2 参加表明書.....	3
様式1-3 参加資格確認審査申請書.....	4
様式1-4 構成企業一覧表.....	5
様式1-5 設計企業に関する資格.....	9
様式1-6 建設企業に関する資格.....	11
様式1-7 工事实績調書.....	14
様式1-8 工事施工証明書.....	15
様式1-9 工事監理企業に関する資格.....	16
様式1-10 入居者移転支援業務企業に関する資格.....	18
様式1-11 参加資格要件に関する誓約書.....	19
様式1-12 宮崎市暴力団排除条例に伴う誓約書.....	20
様式1-13 その他の添付書類.....	23
様式1-14 辞退届.....	24
第2 応募書類及び提案書作成要領	25
1. 記載内容全般.....	26
2. 書式等.....	26
3. 編集方法.....	26
4. 提出部数等.....	27
5. 様式ごとの指定页数及び提案書の構成.....	28
6. 提案書選定書類における記載内容の留意点.....	29
第3 第二次審査（基礎審査及び技術審査）に関わる様式集	30
様式2-1 提案提出書.....	31
様式2-2 要求水準等の確認誓約書.....	32
様式2-3 提出書類一覧表（チェックリスト）.....	33
様式2-4 整備基準チェックリスト.....	35
様式2-5 基本的事項確認表（チェックリスト）.....	36
様式3-1 事業実施体制及び安定性に関する提案書表紙.....	37
様式3-2 事業の実施体制.....	38
様式3-3 事業の安定性.....	39
様式4-1 （新）新町・追手等の整備等に関する事項提案書表紙.....	40
様式4-2 市内企業への発注に関する誓約書.....	41
様式4-3 市内企業の活用についての提案.....	42
様式5-1 施設計画に関する提案書表紙.....	43
様式5-2 配置計画に関する全般の提案事項.....	44

様式 5-3	住棟計画に関する提案事項.....	45
様式 5-4	住戸計画に関する提案事項.....	46
様式 5-5	関連する施設整備に関する提案事項.....	47
様式 5-6	環境への配慮に関する提案事項.....	48
様式 6-1	維持管理に関する提案書表紙.....	49
様式 6-2	施設の耐久性、耐候性に関する提案事項.....	50
様式 6-3	ライフサイクルコスト計画に関する提案事項.....	51
様式 6-4	施設のメンテナンス性に関する提案事項.....	52
様式 7-1	施工計画に関する提案書表紙.....	53
様式 7-2	施工計画に関する提案事項.....	54
様式 7-3	施工中の安全確保及び入居者・周辺への配慮に関する提案事項.....	55
様式 8-1	周辺4団地跡地の活用に関する提案書表紙.....	56
様式 8-2	提案内容の妥当性、実現性に関する提案事項.....	57
様式 9-1	既存市営住宅入居者移転支援に関する提案書表紙.....	58
様式 9-2	円滑な業務履行のための方針・体制、スケジュールに関する提案事項.....	59
様式 9-3	円滑な移転支援・居住者対応サービスに関する提案事項.....	60
様式 10-1	上記以外の提案事項（追加提案）.....	61
様式 10-2	追加提案の提案内容の妥当性、実現性に関する提案事項.....	62
様式 11-1	(新)新町・追手団地等に関する図面集表紙.....	63
様式 11-2	建築計画概要及び面積表.....	64
様式 11-3	～11(新)新町・追手団地等整備に関わる図面集 共通様式.....	65
様式 12-1	提案概要書表紙.....	66
様式 12-2	提案概要書.....	67

第 1 第一次審査（参加資格審査）に関わる様式集

様式 1 - 1 提出書類一覧表

提出書類一覧表

提出者確認欄にチェックし、提出すること。

様式	書類	提出者 確認欄	市 確認欄	備考
様式 1 - 1	提出書類一覧表			片面刷り
様式 1 - 2	参加表明書			片面刷り
様式 1 - 3	参加資格確認審査申請書			片面刷り
様式 1 - 4	構成企業一覧表			
様式 1 - 5	設計企業に関する資格			証明書、契約書等 を添付すること
様式 1 - 6	建設企業に関する資格			証明書、契約書等 を添付すること
様式 1 - 7	工事实績調書			
様式 1 - 8	工事施工証明書			証明書、契約書等 を添付すること
様式 1 - 9	工事監理企業に関する資格			証明書、契約書等 を添付すること
様式 1 - 10	入居者移転支援業務企業に関する資格			証明書、契約書等 を添付すること
様式 1 - 11	参加資格要件に関する誓約書			
様式 1 - 12	宮崎市暴力団排除条例に伴う誓約書			
様式 1 - 13	その他の添付書類			
様式 1 - 14	辞退届			

※企業印は印鑑登録の印であること。

令和 年 月 日

参加表明書

(あて先) 宮崎市長

応募グループ名

(代表企業)

商号又は名称

所在地

代表者名

印

令和 2 年 12 月 25 日付で公表された宮崎市営住宅新町・追手団地 P F I 方式建替事業募集要項に基づき、別途「様式 1 - 4 構成企業一覧表」で示す構成企業により宮崎市営住宅新町・追手団地 P F I 方式建替事業の公募型プロポーザルに参加することを表明します。

令和 年 月 日

参加資格確認審査申請書

(あて先) 宮崎市長

応募グループ名

(代表企業)

商号又は名称

所在地

代表者名

印

令和 2 年 12 月 25 日付で公表された宮崎市営住宅新町・追手団地 P F I 方式建替事業募集要項に基づき、必要書類を添えて参加資格確認審査を申請します。

事業名 : 宮崎市営住宅新町・追手団地 P F I 方式建替事業

担 当 者	氏 名	
	所 属	
	TEL / FAX	/
	E - m a i l	

構成企業一覧表

応募グループ名	
---------	--

特別目的会社設置の有無	<input type="checkbox"/> 予定している <input type="checkbox"/> 予定していない
-------------	--

■代表企業

商号又は名称		
所在地		
代表者名	印	
資本構成		
担当者	氏名	
	所属	
	TEL/FAX	/
	E-mail	

■構成企業 【構成員番号：設計企業1】

商号又は名称		
所在地		
代表者名	印	
資本構成		
担当者	氏名	
	所属	
	TEL/FAX	/
	E-mail	

■構成企業 【構成員番号：設計企業2】

商号又は名称		
所在地		
代表者名	印	
資本構成		
担当者	氏名	
	所属	
	TEL/FAX	/
	E-mail	

■構成企業 【構成員番号：建設企業1】

商号又は名称		
所在地		
代表者名	印	
資本構成		
担当者	氏名	
	所属	
	TEL/FAX	/
	E-mail	

■構成企業 【構成員番号：建設企業2】

商号又は名称		
所在地		
代表者名	印	
資本構成		
担当者	氏名	
	所属	
	TEL/FAX	/
	E-mail	

■構成企業 【構成員番号：工事監理企業1】

商号又は名称		
所在地		
代表者名	印	
資本構成		
担当者	氏名	
	所属	
	TEL/FAX	/
	E-mail	

■構成企業 【構成員番号：工事監理企業2】

商号又は名称		
所在地		
代表者名	印	
資本構成		
担当者	氏名	
	所属	
	TEL/FAX	/
	E-mail	

■構成企業 【構成員番号：入居者移転支援業務企業1】

商号又は名称		
所在地		
代表者名	印	
資本構成		
担当者	氏名	
	所属	
	TEL/FAX	/
	E-mail	

■構成企業 【構成員番号：入居者移転支援業務企業2】

商号又は名称		
所在地		
代表者名	印	
資本構成		
担当者	氏名	
	所属	
	TEL/FAX	/
	E-mail	

注) 構成企業の記載欄については、本様式に準じて、追加又は削除すること。

設計企業に関する資格

所在地	〒		
商号又は名称			統括 企業
代表者名			
一級建築士事務所 登録番号			

1. 共同住宅に関する事項 ※統括する設計企業のみ記載

■共同住宅の設計実績（条件を満たし、実施設計を行った代表的なもの一つ）

施設名			
発注者名	TEL		
施設の所在地			
工事完成時期	平成 年 月 日		
構造			
階数	地上 階 ・ 地下 階		
延床面積			
住戸数	戸	平均住戸面積	㎡
備考			

■担当予定の管理技術者

管理技術者名			
管理技術者経歴			
資格及び登録番号			
管理技術者の業務実績			
施設名			
発注者名	TEL		
施設の所在地			
工事完成時期	平成 年 月 日		
構造			
階数	地上 階 ・ 地下 階		
延床面積			
住戸数	戸	平均住戸面積	㎡
備考			

- 注) 構成企業番号及び商号又は名称については、様式 1-4 の記載と整合させること。
- 注) 複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。
- 注) 複数の企業で行う場合、統括企業については、統括企業の欄に○を記入すること
- 注) 令和 2 年度宮崎市競争入札参加資格者名簿（建設工事）に登録があり、参加希望工事種類が「建築一式」であること。
- 注) 実施設計実績については、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。
- 注) 配置予定の管理技術者は統括する設計企業から 1 名のみ記載すること。
- 注) 管理技術者の変更が必要となった場合は、必要な資格及び変更前の技術者と同等の実績を有する技術者を再配置するものとし、その変更内容について市と協議をした上で、市がやむを得ないと判断した場合に限り変更を認める。
- 注) 次の書類を添付すること。
- ・各設計企業の一級建築士事務所登録通知書の写し
 - ・統括する設計企業において配置する管理技術者の資格証等の写し（一級建築士の資格を証する免許証及び雇用関係を証する書類）
 - ・統括する設計企業における実施設計の実績（業務契約書の写し及び業務が履行されたことを証明する書類、施設計画や設計図書等建物の概要が分かるもの）

建設企業に関する資格

■建設企業の構成（建設企業の全構成企業について記入すること）

構成企業番号	建設企業1（代表企業）
所在地	〒
商号又は名称	
特定建設業許可番号	
建設業法に基づく建設業の許可申請の主たる営業所の所在	
競争入札参加資格の有無	
令和2年度宮崎市競争入札参加資格者名簿（建設工事）の建築一式工事部門のランク	
出資比率	
本事業で担当する工事内容	

構成企業番号	建設企業2（統括企業）
所在地	〒
商号又は名称	
特定建設業許可番号	
建設業法に基づく建設業の許可申請の主たる営業所の所在	
競争入札参加資格の有無	
令和2年度宮崎市競争入札参加資格者名簿（建設工事）の建築一式工事部門のランク	
出資比率	
本事業で担当する工事内容	

構成企業番号	建設企業3
所在地	〒
商号又は名称	
特定建設業許可番号	
建設業法に基づく建設業の許可申請の主たる営業所の所在	
競争入札参加資格の有無	
令和2年度宮崎市競争入札参加資格者名簿（建設工事）の建築一式工事部門のランク	
出資比率	
本事業で担当する工事内容	

注) 建設企業の記載欄については、本様式に準じて、適宜追加すること。

注) 代表企業は「建設企業1」の欄に記載し、統括企業は、「建設企業2」の欄に記載する。代表企業と統括企業が同一建設企業の場合は、「建設企業1」の欄にのみ記載すること。

注) 構成企業番号及び商号又は名称については、様式1-4の記載と整合させること。

注) 建設業法に基づく建設業の許可申請時（変更申請を含む）に届け出た、主たる営業所を置く市町村名を「建設業法に基づく建設業の許可申請の主たる営業所の所在」の欄に記載すること。

注) 令和2年度宮崎市競争入札参加資格者名簿（建設工事）に登録があり、建設工事部門の「建築一式工事」に登録がある企業は競争入札参加資格の有無の欄に「有」を記入すること。

注) 令和2年度宮崎市競争入札参加資格者名簿における建築一式工事部門のランク（A～D）について、記入すること。

注) 本事業で担当する工事内容の記載欄は、本事業において担当を予定している工事内容について、募集要項における「第2 1-7 事業者の業務範囲」を参考に記載すること。

注) 建設企業のうち、代表企業については、様式1-7により工事实績調書を提出すること。

注) 各建設企業の建設業法（昭和24年法律第100号）第15条の規定による、建設工事に係る特定建設業の許可を受けた者であることを証する書類を添付すること。

■構成企業番号：建設企業1（統括する建設企業）における配置予定の監理技術者

監理技術者名	
監理技術者経歴 (工事名・完成年度等)	
資格及び登録番号	

注) 建設企業が3を超える場合は、本様式に準じて、適宜追加すること。

注) 配置予定の監理技術者は統括する建設企業から1名のみ記載すること。

注) 配置予定の主任技術者は統括する建設企業を除く、その他の建設企業1社につき1名のみ記載すること。

注) 監理技術者及び主任技術者の変更が必要となった場合は、必要な資格及び変更前の技術者と同等の実績を有する技術者を再配置するものとし、その変更内容について市と協議をした上で、市がやむを得ないと判断した場合に限り変更を認める。

注) 各建設企業において専任する監理技術者及び主任技術者の資格証等の写し及び雇用関係を証する書類を提出すること。

工事实績調書

商号又は名称

- ① 本調書に記載する物件の契約書の写し（受注形態が共同企業体の場合は、共同企業協定書の写し共。共同企業体によるものである場合は、代表者としての施工実績に限る。）、建築確認申請書に添付された建築計画概要書及び図面（工事特記仕様書、面積表、配置図、平面図、立面図、断面図及びその他必要な図面）の写し並びに建築基準法に規定される検査済証又は完成写真を添付すること。

ただし、本調書に記載した建築物を施工したにもかかわらず建築計画概要書の施工業者名が異なる場合は、工事实績調書に記入する物件の契約書の原本、発注者の工事施工証明書（様式 1-9）、発注者の印鑑証明書、建物の登記簿謄本を添付すること。

- ② 構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。
 ③ 受注形態が共同企業体の場合は、工事实績の規模（延床面積又は戸数）は下式により算出した数値を記入すること。

実績規模（面積、戸数）＝共同企業体の工事实績×共同企業体での出資比率×2.0 とする。

※上記の算出式による実績規模は、共同企業体の工事实績を上限とする。

- ④ 本調書に記載する物件は、公募開始日から起算して過去 10 年間に完成したものであること。
 ⑤ 本調書に記載する物件は、1 契約による実績とする。
 ⑥ 工事实績については、特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。

	項 目	記 入 欄
工 事 概 要 等	工 事 名 称	
	発 注 者 名	TEL
	工 事 場 所	
	契 約 金 額	
	工事完成時期	平成 年 月 日
	受 注 形 態 等	単体 / 共同企業体（出資比率 %）
	構 造	鉄筋コンクリート造 / 鉄骨鉄筋コンクリート造
	階 数	
	延 床 面 積	
	戸 数	

令和 年 月 日

工事施工証明書

(あて先) 宮崎市長

証 明 者 所在地

(建築主)

商号又は名称

代 表 者 名

印

工事物件名

物件所在地

上記の工事に関しまして、 (工事施工者名) は、元請負人として施工したことを証明いたします。

工事監理企業に関する資格

所在地	〒		
商号又は名称		統括企業	
代表者名			
一級建築士事務所 登録番号			

■共同住宅の工事監理実績（条件を満たし、工事監理を行った代表的なもの一つ）

施設名			
発注者名	TEL		
施設の所在地			
工事完成時期	平成 年 月 日		
構造			
階数	地上 階 ・ 地下 階		
延床面積			
住戸数	戸	平均住戸面積	㎡
備考			

■担当予定の工事監理者

工事監理者名			
工事監理者経歴			
資格及び登録番号			
工事監理者の業務実績			
施設名			
発注者名	TEL		
施設の所在地			
工事完成時期	平成 年 月 日		
構造			
階数	地上 階 ・ 地下 階		
延床面積			
住戸数	戸	平均住戸面積	㎡
備考			

注) 工事監理実績については、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実

確認を行うことがある。

注) 複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。

注) 複数の企業で行う場合は、統括企業については、統括企業の欄に○を記入すること。

注) 次の書類を添付すること。

- ・ 一級建築士事務所登録通知書の写し
- ・ 専任する工事監理者の資格証等の写し（建築基準法第5条の4第2項に規定する資格を証する免許証及び雇用関係を証する書類）
- ・ 企業及び工事監理者の工事監理実績（業務契約書写し、設計図書等建物の概要が分かるもの）

入居者移転支援業務企業に関する資格

所在地	〒		
商号又は名称		統括 企業	
代表者名			
宅地建物取引業 免許番号			

注) 構成企業番号及び商号又は名称については、様式 1-4 の記載と整合させること。

注) 複数の企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。

注) 複数の企業で行う場合、統括企業については、統括企業の欄に○を記入すること。

注) 複数の企業で行う場合は、各入居者移転支援企業の宅地建物取引業者の免許証の写しを提出すること。

令和 年 月 日

参加資格要件に関する誓約書

(あて先) 宮崎市長

応募グループ名

(代表企業)

商号又は名称

所在地

代表者名

印

令和2年12月25日付で公表された宮崎市営住宅新町・追手団地PFI方式建替事業に係る募集要項に規定される応募グループの参加資格要件のうち、構成企業の共通要件に該当していないことを誓約します。

令和 年 月 日

暴力団排除に関する契約書兼同意書

(あて先) 宮崎市長

所在 (住所)

団体等の名所

代表者職氏名

印

私(当法人・当団体)は、宮崎市暴力団排除条例(平成23年条例第47号)第2条第3号に規定する暴力団関係者でないことを誓約します。

また、本書に記載された役員等は、宮崎市暴力団排除条例に基づき、暴力団関係者であるか否かの確認のため、本書に記載された個人情報を宮崎市が警察機関へ提供することについて同意しております。

なお、本書の記載事項は事実と相違ありません。

役員等名簿 ※代表者についても記入してください。

役職名	ふりがな	性別	生年月日	同意年月日	備考
	氏名				
		男・女	大正 昭和 平成 年 月 日	令和 年 月 日	
		男・女	大正 昭和 平成 年 月 日	令和 年 月 日	
		男・女	大正 昭和 平成 年 月 日	令和 年 月 日	
		男・女	大正 昭和 平成 年 月 日	令和 年 月 日	
		男・女	大正 昭和 平成 年 月 日	令和 年 月 日	
		男・女	大正 昭和 平成 年 月 日	令和 年 月 日	
		男・女	大正 昭和 平成 年 月 日	令和 年 月 日	
		男・女	大正 昭和 平成 年 月 日	令和 年 月 日	

【備考】

本書類に記載された、氏名、生年月日等のすべての個人情報、宮崎市個人情報保護条例（平成14年条例第2号）の規定に基づき取り扱うものとし、宮崎市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づき実施する暴力団排除措置以外の目的には使用しないものとします。また、宮崎市がこれらの情報をもとに宮崎県警察本部から取得した個人情報についても同様とします。

【記入方法等】

1. 氏名は、正確な（旧字等）字体で記載してください。
2. 生年月日は、西暦ではなく邦歴（昭和・大正等）で記載してください。
3. この名簿に記載する「役員等」とは、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者を、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他運営に実質的に関与している者をいいます。

【参考】

○宮崎市後援等取扱要綱（抜粋） （後援等の実施基準）

第3条

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、承認を行わないものとする。

- (5) 宮崎市暴力団排除条例（平成23年条例第47号）第2条第3号に規定する暴力団関係者の利益になるもの又はなるおそれがあるもの。

○宮崎市暴力団排除条例（抜粋） （定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- (2) 暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
- (3) 暴力団関係者 暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者をいう。
（市の事務及び事業における措置）

第6条 市は、公共工事その他の市の事務又は事業により暴力団を利することとならないよう、次に掲げる措置を講ずるものとする。

- (3) 前2号に掲げるもののほか、暴力団を利することとならないようにするために必要な措置

1. 参加資格申請時に既提出済みの応募グループも前の「暴力団排除に関する誓約書」を提出すること。
2. 資格審査において宮崎市暴力団排除条例に基づいて、宮崎市暴力団排除条例第2条1項2号及び3号に掲げる者のいずれにも該当しないことを確認するため、市は、暴力団排除に関する誓約書及び下記に示す役員名簿等を宮崎県警察本部に提出する。
3. 役員名簿については、下記の様式に全構成企業について記入し、暴力団排除に関する誓約書とともに提出する。

役員名簿

構成企業名 及び役職名	氏名（ふりがな）	性別	生年月日	住 所

※欄が不足する場合、適宜コピーして使用すること。

その他の添付書類

- ・ 下記の添付書類の提出部数は正本及び副本各 1 部ずつ提出すること。
- ・ 添付書類については、全ての構成企業分を提出すること。
- ・ 添付した書類を確認の上で、応募グループ確認欄に☑印を付して提出すること。

添 付 書 類	応募 グループ 確認	※ 市確認
会社概要（業務履歴等が分かるもの）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
商業登記簿謄本（募集要項公表の日以降に交付されたもの）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
一次審査に使用する印鑑の印鑑登録証明書（発効日から 3 か月以内のもの）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
宮崎市が発行する納税証明（宮崎市に事務所等がある場合）（※ 1） 【法人税、固定資産税等すべての市税に滞納が無いことの証明】	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
本社所在地の市区町村が発行する納税証明（※ 1） 【法人税、固定資産税等すべての市区町村税に滞納が無いことの証明】	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
本社所在地の都道府県が発行する納税証明（※ 1） 【都道府県税に滞納のないことの証明（未納のないことの証明書）】	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
税務署が発行する納税証明書（※ 1） 【法人税、消費税及び地方消費税に滞納が無いことの証明（納税証明書その 1）】	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
企業単体の決算報告書（※ 2） （各構成企業の直近 3 年分）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
企業単体の減価償却明細表（※ 2）（各構成企業の直近 3 年分）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
連結決算の決算報告書（※ 2） （各構成企業の直近 1 年分。ただし、連結対象がある場合）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業年度分法人税の確定申告書（1 頁目） （各構成企業の直近 1 年分）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（1 頁目） （各構成企業の直近 1 年分）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
参加資格確認審査結果等の郵送のための封筒等（※ 3）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※ 1：納期限未到来及び延納証明がある者を除き、原則として完納したことの証明書を添付すること。

※ 2：有価証券報告書を作成している場合は、有価証券報告書の提出をもってこれに代えることができるものとする。

※ 3：返信用封筒は、表に申請者（代表企業）の住所、担当者名を記載し、簡易書留料金分を加えた切手（返信書類は A 4 1 枚）を貼った長 3 号封筒とする。

令和 年 月 日

辞退届

(あて先) 宮崎市長

応募グループ名

(辞退者)

(代表企業)

商号又は名称

所在地

代表者名

印

令和3年3月22日付参加表明書で参加の意思を表明しておりました宮崎市営住宅新町・追手団地PFI方式建替事業に係る公募型プロポーザルへの参加を、下記の理由により辞退します。

【辞退の理由】

第2 応募書類及び提案書作成要領

第2 応募書類及び提案書作成要領

1. 記載内容全般

- ① 様式集で提案及び提示を求めている全ての事項に関して記述すること
- ② 明確かつ具体的に記述すること
- ③ 造語及び略語は、初出の箇所に定義を記述すること
- ④ 他の様式や補足資料に関連する事項が記載されている等、参照が必要な場合には、該当する頁を記入すること
- ⑤ 様式に頁数の指定があるものは、それに従うこと。また、項目ごとの様式枚数の制限を遵守すること。
- ⑥ 記載のない様式については枚数を制限しない
- ⑦ 応募グループの企業名を伏せて選定を行うため、提案書の記載に際して、企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと
- ⑧ 提案内容で強調したい部分があれば、下線等の処理を行うこと。

2. 書式等

- ① 使用する用紙は、表紙を含めて各規定様式を使用し、原則A4縦長横書きとする。指定のある場合又は図表等でA4がふさわしくない場合はA3の使用を認める
- ② A4が原則となっている頁数の制限はA4換算で行う（A3 1頁=A4 2頁）
- ③ 各提出書類で使用する文字の大きさは、原則として10.5ポイントとすること。図表内の文字の大きさについては10.5ポイント未満でも構わないものとする
- ④ 左右に15mm以上の余白を設定すること
- ⑤ 各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位はSI単位とすること
- ⑥ 使用ソフトは、Word、Excel、JWCAD（それ以外については、dxf変換を行うこと）を使用すること

3. 編集方法

- ① 提出書類の1項目が複数頁にわたるときは、右肩に番号を振ること

例) 1/3 , 2/3 , 3/3

4. 提出部数等

- ①提案書は、A4判縦長左綴じとし、合計15部（正本1部、副本14部）を提出すること。
提案書は、A4サイズのファイルに綴じ、表紙に事業名、書類名、受付番号及び通し番号（1/15～15/15）をつけること。また、ファイルの背表紙にも提案書名、受付番号及び通し番号を記載すること。なお、項目ごとにインデックスを付けること
- ②（新）新町・追手団地等に関する図面集は、A3横使い横書き左綴じとし、15部を提出すること。また、A3サイズのファイルに綴じ、表紙に事業名、書類名、受付番号及び通し番号（1/15～15/15）をつけること。また、ファイルの背表紙にも提案書名、受付番号及び通し番号を記載すること
- ④提案書提出時には、提出書類と同じ内容を保存したCD-ROMを2枚提出すること。当該CD-ROMには、受付番号、保存されている書類名称及び様式番号を明記すること
- ⑤ CD-ROM内のフォルダー構成は、「提案書フォルダー」及び「図面集」とし必要なファイルを分かり易く保存すること。また、提案書のWord、Excel、JWCAD（それ以外については、dxf変換を行うこと）データとともに、書面で提出する提案書及び本施設整備に関する図面集と同様の構成としたPDFデータをそれぞれ保存すること

5. 様式ごとの指定頁数及び提案書の構成

書類	様式	指定頁数	提出様式等	
1. 提案書				
・提案提出書	様式 2-1	—	A 4 判縦長左綴じとし、A 4 サイズのファイルに綴じて提出 様式番号ごとにインデックスを付けること 正本1部、副本14部及びCD-ROM 2 枚提出	
・要求水準等の確認誓約書	様式 2-2	—		
・提出書類一覧表（チェックリスト）	様式 2-3	—		
・整備基準チェックリスト	様式 2-4	—		
・基本的事項確認表（チェックリスト）	様式 2-5	—		
(1) 事業実施体制及び安定性に関する提案				
・事業実施体制及び安定性に関する提案書表紙	様式 3-1	—		
・事業の実施体制に関する提案事項	様式 3-2	2 頁以内		
・事業の安定性に関する提案事項	様式 3-3	2 頁以内		
(2) 地元産業への貢献に関する提案				
・地元産業への貢献に関する提案書表紙	様式 4-1	—		
・市内企業への発注に関する誓約書	様式 4-2	—		
・市内企業の活用についての提案	様式 4-3	2 頁以内		
(3) 施設計画に関する提案				
・施設計画に関する提案書表紙	様式 5-1	—		
・配置計画に関する全般の提案事項	様式 5-2	3 頁以内		
・住棟計画に関する提案事項	様式 5-3	3 頁以内		
・住戸計画に関する提案事項	様式 5-4	3 頁以内		
・関連する施設整備に関する提案事項	様式 5-5	2 頁以内		
・環境への配慮に関する提案事項	様式 5-6	2 頁以内		
(4) 維持管理に関する提案				
・維持管理に関する提案書表紙	様式 6-1	—		
・施設の耐久性、耐候性に関する提案事項	様式 6-2	2 頁以内		
・ライフサイクルコスト計画に関する提案事項	様式 6-3	2 頁以内		
・施設のメンテナンス性に関する提案事項	様式 6-4	2 頁以内		
(5) 施工計画に関する提案				
・施工計画に関する提案書表紙	様式 7-1	—		
・施工計画に関する提案事項	様式 7-2	3 頁以内		
・施工中の安全確保及び入居者・周辺への配慮に関する提案事項	様式 7-3	2 頁以内		
(6) 周辺 4 団地跡地の活用に関する提案				
・周辺 4 団地跡地の活用に関する提案書表紙	様式 8-1	—		
・提案内容の妥当性、実現性に関する提案事項	様式 8-2	2 頁以内		
(7) 既存市営住宅入居者移転支援に関する提案				
・既存市営住宅入居者移転支援に関する提案書表紙	様式 9-1	—		
・円滑な業務履行のための方針・体制、スケジュールに関する提案事項	様式 9-2	3 頁以内		
・円滑な移転支援・居住者対応サービスに関する提案事項	様式 9-3	2 頁以内		
(8) 上記以外の提案事項（追加提案）				
・追加提案に関する提案書表紙	様式 10-1	—		
・追加提案の提案内容の妥当性、実現性に関する提案事項	様式 10-2	1 頁以内		
2. (新) 新町・追手団地等に関する図面集				
・(新)新町・追手団地等に関する図面集表紙	様式 11-1	—	A 3 横使い横書き左綴じとし、A 3 サイズのファイルに綴じて提出	
・建築計画概要及び面積表	様式 11-2	—		
・仕上げ表	様式 11-3	—		
・全体配置図（外構計画及び動線計画含む）	様式 11-4	—		
・工事期間中の入居者及び周辺住民の安全確保に係る計画図	様式 11-5	—		

書類	様式	指定頁数	提出様式等
・日影図	様式 11-6	—	様式番号毎にインデックスを付けること
・鳥瞰パース	様式 11-7	—	
・基準階平面図	様式 11-8	—	
・タイプ別住戸詳細平面図	様式 11-9	—	
・断面図（住棟毎）	様式 11-10	—	正本1部、副本14部及びCD-ROM 2枚提出
・立面図（住棟毎）	様式 11-11	—	
3. 提案概要書			
・提案概要書表紙	様式 12-1	—	A 4判縦長左綴じとし、A 4サイズのファイルに綴じて提出
・提案概要書	様式 12-2	2頁以内	様式番号ごとにインデックスを付けること 正本1部、副本14部及びCD-ROM 2枚提出

6. 提案書選定書類における記載内容の留意点

- ①提案にあたっては、内容及びその効果がわかりやすいように具体的にイラスト等を使用する等の工夫を施すこと。また、本様式の記載内容に関して、他の様式、図面等により詳細な内容を示している場合は、その箇所を分かりやすく示すこと。
- ②記述内容や提案構成等は、提案価格の根拠となるよう配慮して詳細に記述すること。
- ③審査基準における基本的事項が明確に確認できるように記載すること。

第3 第二次審査（基礎審査及び技術審査）に関する様式集

令和 年 月 日

提案提出書

(あて先) 宮崎市長

応募グループ名

(代表企業)

商号又は名称

所在地

代表者名

印

令和 2 年 12 月 25 日付で公表された宮崎市営住宅新町・追手団地 P F I 方式建替事業に係る募集要項に基づき、提案書を提出します。

事業名 : 宮崎市営住宅新町・追手団地 P F I 方式建替事業

担 当 者	氏 名	
	所 属	
	TEL / FAX	/
	E - m a i l	

令和 年 月 日

要求水準等の確認誓約書

(あて先) 宮崎市長

応募グループ名

(代表企業)

商号又は名称

所 在 地

代 表 者 名

印

令和 2 年 12 月 25 日付で公表された宮崎市営住宅新町・追手団地 P F I 方式建替事業に係る要求水準書等に規定される水準について、要求水準を満たしていることを確認し、提出する提案書は、要求水準と同等又はそれ以上であることを誓約します。

様式 2-3 提出書類一覧表 (チェックリスト)

提出書類一覧表

提出者確認欄にチェックし、提出すること。

様式	書類	提出者 確認欄	市 確認欄	備考
1. 提案書				
様式 2-1	・提案提出書			片面刷り
様式 2-2	・要求水準等の確認誓約書			片面刷り
様式 2-3	・提出書類一覧表 (チェックリスト)			チェックして提出
様式 2-4	・整備基準チェックリスト			チェックして提出
様式 2-5	・基本的事項確認表 (チェックリスト)			チェックして提出
(1) 事業実施体制及び安定性に関する提案				
様式 3-1	・事業実施体制及び安定性に関する提案書表紙			片面刷り
様式 3-2	・事業の実施体制に関する提案事項			
様式 3-3	・事業の安定性に関する提案事項			
(2) 地元産業への貢献に関する提案				
様式 4-1	・地元産業への貢献に関する提案書表紙			片面刷り
様式 4-2	・市内企業への発注に関する誓約書			代表企業の署名・捺印 をすること
様式 4-3	・市内企業の活用についての提案			
(3) 施設計画に関する提案				
様式 5-1	・施設計画に関する提案書表紙			片面刷り
様式 5-2	・配置計画に関する全般の提案事項			
様式 5-3	・住棟計画に関する提案事項			
様式 5-4	・住戸計画に関する提案事項			
様式 5-5	・関連する施設整備に関する提案事項			
様式 5-6	・環境への配慮に関する提案事項			
(4) 維持管理に関する提案				
様式 6-1	・維持管理に関する提案書表紙			片面刷り
様式 6-2	・施設の耐久性、耐候性に関する提案事項			
様式 6-3	・ライフサイクルコスト計画に関する提案事項			
様式 6-4	・施設のメンテナンス性に関する提案事項			
(5) 施工計画に関する提案				
様式 7-1	・施工計画に関する提案書表紙			片面刷り
様式 7-2	・施工計画に関する提案事項			
様式 7-3	・施工中の安全確保及び入居者・周辺への配慮に 関する提案事項			

様式	書類	提出者 確認欄	市 確認欄	備考
(6) 周辺4団地跡地の活用に関する提案				
様式8-1	・周辺4団地跡地の活用に関する提案書表紙			片面刷り
様式8-2	・提案内容の妥当性、実現性に関する提案事項			
(7) 既存市営住宅入居者移転支援業務に関する提案				
様式9-1	・既存市営住宅入居者移転支援に関する提案書表紙			片面刷り
様式9-2	・円滑な業務履行のための方針・体制、スケジュールに関する提案事項			
様式9-3	・円滑な移転支援・居住者対応サービスに関する提案事項			
(8) 上記以外の提案事項（追加提案）				
様式10-1	・追加提案に関する提案書表紙			片面刷り
様式10-2	・追加提案の提案内容の妥当性、実現性に関する提案事項			
2. (新) 新町・追手団地等に関する図面集				
様式11-1	・(新) 新町・追手団地等に関する図面集表紙			片面刷り
様式11-2	・建築計画概要及び面積表			
様式11-3	・仕上げ表			
様式11-4	・全体配置図（外構計画及び動線計画含む）			
様式11-5	・工事期間中の入居者の安全確保に係る計画図			
様式11-6	・日影図			
様式11-7	・鳥瞰パース			
様式11-8	・基準階平面図			
様式11-9	・タイプ別住戸詳細平面図			
様式11-10	・断面図（住棟毎）			
様式11-11	・立面図（住棟毎）			
3. 提案概要書				
様式12-1	・提案概要書表紙			片面刷り
様式12-2	・提案概要書			

様式 2-4 整備基準チェックリスト

公営住宅等整備基準適合チェックリスト

項目	整備基準		確認	備考		
敷地	敷地の安全等	第2条の6	地盤の軟弱な土地、がけ崩れ又は出水のおそれがある土地その他これらに類する土地である場合には、地盤の改良、擁壁の設置等安全上必要な措置が講じられていないこと。 雨水及び汚水を有効に排出し、又は処理するために必要な施設が設けられていること。	<input type="checkbox"/>		
				<input type="checkbox"/>		
住宅	住棟等の基準	第2条の7	日照、通風、採光、開放性及びプライバシーが確保されていること。 災害の防止措置をしていること。 騒音等による居住環境の阻害の防止措置をしていること。	<input type="checkbox"/>		
		住宅の基準	第2条の8第1項	防火、避難及び防犯のための適切な措置が講じられていること。	<input type="checkbox"/>	
			第2条の8第2項	外壁、窓等を通しての熱の損失の防止その他の住宅に係るエネルギーの使用の合理化を適切に図るための措置が講じられていること。	<input type="checkbox"/>	
	第2条の8第3項		床及び外壁の開口部には、遮音性能の確保を適切に図るための措置が講じられていること。	<input type="checkbox"/>		
	第2条の8第4項		構造耐力上主要な部分及び一体的に整備される部分の劣化の軽減を適切に図るための措置が講じられていること。	<input type="checkbox"/>		
	第2条の8第5項		各種配管の点検及び補修を行うための措置が講じられていること。	<input type="checkbox"/>		
	住戸の基準	第2条の9第1項	専用床面積が25㎡以上となっていること。	<input type="checkbox"/>		
		第2条の9第2項	台所、水洗便所、洗面設備及び浴室並びにテレビジョン受信の設備及び電話配線が設けられていること。	<input type="checkbox"/>		
		第2条の9第3項	居室内における化学物質の発散による衛生上の支障の防止を図る措置が講じられること。	<input type="checkbox"/>		
	住戸内の各部	第2条の10	移動の利便性及び安全性の確保を適切に図るための措置が講じられていること。	<input type="checkbox"/>		
			高齢者等が日常生活を支障なく営むことができるための措置が講じられていること。	<input type="checkbox"/>		
	共用部分	第2条の11	高齢者等の移動の利便性及び安全性の確保を適切に図るための措置が講じられていること。	<input type="checkbox"/>		
	附帯施設	第2条の12第1項	自転車置場、物置、ごみ置場等の必要な附帯施設が設けられていること。	<input type="checkbox"/>		
		第2条の12第2項	入居者の衛生、利便等及び良好な居住環境の確保に支障がないよう考慮されていること。	<input type="checkbox"/>		
	児童遊園	第2条の13	位置及び規模が敷地内の住戸数、敷地の規模及び形状、住棟の配置等に応じて、入居者の利便及び児童等の安全を確保した適切なものであること。	<input type="checkbox"/>		
共同施設	集会所	第2条の14	位置及び規模が敷地内の住戸数、敷地の規模及び形状、住棟の配置等に応じて、入居者の利便を確保した適切なものであること。	<input type="checkbox"/>		
	広場及び緑地	第2条の15	位置及び規模が良好な居住環境の維持増進に資するように考慮されていること。	<input type="checkbox"/>		
	敷地内通路	第2条の16第1項	敷地の規模及び形状、住棟等の配置並びに周辺状況に応じて、日常生活の利便、通行の安全、災害の防止、環境の保全等に支障がないような規模及び構造で合理的に配置されていること。	<input type="checkbox"/>		
第2条の16第2項		階段又は傾斜路は、高齢者等の通行の安全に配慮し、必要な補助手すりが設けられていること。	<input type="checkbox"/>			
費用の縮減	第2条の4	建設及び維持管理に要する費用の縮減に配慮されていること。	<input type="checkbox"/>			

様式 2-5 基本的事項確認表（チェックリスト）

基本的事項確認表

基本的事項	選定内容	確認	備考
(新) 新町・追手団地等	構造	①鉄筋コンクリート造であること	<input type="checkbox"/>
	住戸の型別供給	②整備戸数が70戸以上となっていること ②市が要求水準書で示す住戸タイプ、専用面積、戸数割合が遵守されていること	<input type="checkbox"/>
	集会施設	①所要室として、玄関、集会室、小集会室、便所（男子便所、女子便所、幼児用便所、多目的便所）、湯沸室、収納スペースが確保されていること ②車いすによる利用が可能になっていること	<input type="checkbox"/>
	駐車場	①自動車用は、住戸数以上の台数が確保されており、必要な区画の大きさも確保されていること ②自動車用平面式駐車場が確保されていること ③平面式駐車場が前面道路に対して複数の車室が並んで直接面しているような配置（いわゆる串刺し駐車）にしないこと ④車いす使用者用駐車場は、上記台数の内数として3台分確保することとし、エントランス近く又は車いす対応住戸のバルコニー近くに確保し、雨天時の利用に配慮すること	<input type="checkbox"/>
	駐輪場及び自動二輪車用駐車場	①住戸数の150%以上の台数が確保されていること ②屋根及び風除け付きとし、必要な区画の大きさも確保されていること ③自動二輪車用は、20台程度の台数を確保すること	<input type="checkbox"/>
	公園	①前面道路に面した位置に配置すること ②沿道部分が植え込み等により区画されていること	<input type="checkbox"/>
	ごみ置場	①ごみ置場は、側壁、水栓、排水口を設け、維持管理に配慮した構造とすること	<input type="checkbox"/>
	緑地	①敷地出入口を除く沿道に植栽が確保されていること ②本市の「緑のまちづくり条例」に則り、必要な緑化面積が確保されていること	<input type="checkbox"/>
	敷地内通路	①歩行者用通路について、住棟と附帯施設及び関連する公共施設との間を連続的につなぐように配置されていること ②高齢者をはじめすべての入居者が支障なく利用できるように配慮すること	<input type="checkbox"/>
	防災用倉庫	①10㎡程度とし、マンホールトイレの備品等を収納できるよう配慮すること	<input type="checkbox"/>
事業工程	①2026年3月までに、周辺4団地の解体撤去を含む全ての業務が終了する工程となっていること	<input type="checkbox"/>	

受付番号：

様式 3 - 1 事業実施体制及び安定性に関する提案書表紙

**宮崎市営住宅新町・追手団地 P F I 方式建替事業
提案書**

【事業実施体制及び安定性に関する提案】

受付番号	
------	--

様式 3-2 事業の実施体制

以下について、A 4 2 頁以内で記載すること

- ①事業実施に必要なマネジメントの方針を記載すること
- ②各構成企業の特徴、関係性及び役割について記載すること
- ③各業務に配置する担当者等の実績や能力、各業務の実施体制を記載すること

※具体的な企業名は明記せず、構成企業番号（建設企業 1、建設企業 2・・・）で表記とすること。なお、構成企業番号は、参加資格確認審査申請に係る様式 1-4 で記載したものと同様とすること

※ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

様式 3-3 事業の安定性

以下について、A4 2頁以内で記載すること

①本事業において想定される主なリスクを示し、構成企業間でのリスク分担及びリスクが顕在化したときの対応方法について考え方を記載すること

②事業を確実に遂行するため、保険の付保など緊急時の対応策等を記載すること

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

受付番号：

様式 4 - 1 (新)新町・追手等の整備等に関する事項提案書表紙

**宮崎市営住宅新町・追手団地 P F I 方式建替事業
提案書**

【地元産業への貢献に関する提案】

受付番号	
------	--

様式 4-2 市内企業への発注に関する誓約書

令和 年 月 日

市内企業の発注に関する誓約書

(あて先) 宮崎市長

応募グループ名

(代表企業)

商号又は名称

所在地

代表者名

印

令和 2 年 12 月 25 日付で公表された宮崎市営住宅新町・追手団地 P F I 方式建替事業に係る公募型プロポーザルにおいて提出する提案書に記載した下記の事項について、本事業の優先交渉権者となった場合は、必ず履行することを誓約します。

記

- ① 提案に基づく方法による市内企業の優先発注
- ② 提案に基づく市内企業発注予定額での発注

以上

様式4-3 市内企業の活用についての提案

① 要求水準書、審査基準等の記載内容を踏まえ、市内企業の活用についてA4 2頁以内で記載すること

② 提案には、下記に示す事項を記載すること

- 1) 市内企業へ発注予定の業務
- 2) 市内企業へ優先発注する方法
- 3) 市内企業への発注予定額

事業実施段階で提案された市内企業への発注予定額が達成されているかを契約書等の写しにより確認を行うため、実現可能な発注予定額を記載すること。
また、市内企業への発注予定額とは、特定事業契約後に締結する市内企業との各業務契約のうち、最初に締結する市内企業との契約金額であり、かつ、本市が確認できるものであること

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

受付番号：

様式 5 - 1 施設計画に関する提案書表紙

**宮崎市営住宅新町・追手団地 P F I 方式建替事業
提案書**

【施設計画に関する提案】

受付番号

様式5-2 配置計画に関する全般の提案事項

以下について、A4 3頁以内で記載すること

- ① 要求水準書、審査基準等の記載内容を踏まえ、建替事業範囲外の住棟を含めた施設計画の基本方針やコンセプト等について記載すること
- ② 住棟や外構に関する景観や意匠に関する配慮事項等について記載すること
- ③ 要求水準書、審査基準等の記載内容を踏まえ、コミュニティの形成に配慮した施設計画について記載すること

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

様式5-3 住棟計画に関する提案事項

以下について、A4 3頁以内で記載すること

- ① 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、住棟における日照、通風、採光及びプライバシーの確保等に対する考え方について記載すること
- ② 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、動線計画等、利便性・安全性に対する考え方について記載すること
- ③ 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、住棟の共用部分等におけるバリアフリー性に対する考え方について記載すること

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

様式5-4 住戸計画に関する提案事項

以下について、A4 3頁以内で記載すること

- ① 要求水準書、審査基準等の記載内容を踏まえ、各住戸タイプの計画における考え方等について記載すること
- ② 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、住戸計画におけるバリアフリー性に対する考え方や、室内設計の工夫について記載すること

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

様式 5-5 関連する施設整備に関する提案事項

以下について、A4 2頁以内で記載すること

- ① 要求水準書、審査基準等の記載内容を踏まえ、本事業用地で整備する水路や調整池用地を整備する上での配置や配慮事項等について記載すること

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

様式5-6 環境への配慮に関する提案事項

以下について、A4 2頁以内で記載すること

- ① 要求水準書、審査基準等の記載内容を踏まえ、地球環境や環境共生へ配慮すべき事項等について記載すること
- ② 提案には、下記に示す事項を記載すること
 - 1) CASBEE 評価ランクについて
 - 2) 建物や道路におけるヒートアイランド対策について
 - 3) 省エネルギー、省CO₂への配慮について

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

受付番号：

様式 6-1 維持管理に関する提案書表紙

**宮崎市営住宅新町・追手団地 P F I 方式建替事業
提案書**

【維持管理に関する提案】

受付番号

様式6-2 施設の耐久性、耐候性に関する提案事項

以下について、A4 2頁以内で記載すること

- ① 要求水準書、審査基準等の記載内容を踏まえ、施設の耐久性、耐候性を考慮した長寿命化に対する考え方について記載すること

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

様式6-3 ライフサイクルコスト計画に関する提案事項

以下について、A4 2頁以内で記載すること

- ① 要求水準書、審査基準等の記載内容を踏まえ、ライフサイクルコスト等の縮減、点検、管理、修繕、改修のしやすい施設・設備計画について記載すること

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

様式6-4 施設のメンテナンス性に関する提案事項

以下について、A4 2頁以内で記載すること

- ① 要求水準書、審査基準等の記載内容を踏まえ、施設のメンテナンス性に対する考え方について記載すること

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

受付番号：

様式 7-1 施工計画に関する提案書表紙

**宮崎市営住宅新町・追手団地 P F I 方式建替事業
提案書**

【施工計画に関する提案】

受付番号	
------	--

様式 7-2 施工計画に関する提案事項

以下について、A4 3頁以内で記載すること

- ① 要求水準書、審査基準等の記載内容を踏まえ、業務開始から業務終了までの全業務の工程表及び計画した工程を示し、工期の遵守や短縮に向けた考え方や具体的な手法等について記載すること
- ② 要求水準書、審査基準等の記載内容を踏まえ、施工及び工事監理における品質保持の実現に向けた考え方について記載すること

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

様式 7-3 施工中の安全確保及び入居者・周辺への配慮に関する提案事項

以下について、A4 2頁以内で記載すること

- ① 要求水準書、審査基準等の記載内容を踏まえ、施工中の近隣への安全対策、騒音、振動、粉塵、災害防止等に対する考え方について記載すること

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

受付番号：

様式 8 - 1 周辺 4 団地跡地の活用に関する提案書表紙

**宮崎市営住宅新町・追手団地 P F I 方式建替事業
提案書**

【周辺 4 団地跡地の活用に関する提案】

受付番号

様式 8-2 提案内容の妥当性、実現性に関する提案事項

以下について、A4 1頁以内で記載すること

- ① 周辺4団地の跡地活用に関する具体的な提案や実現可能性について記載すること
(提案団地数は評価項目としない)

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

受付番号：

様式 9 - 1 既存市営住宅入居者移転支援に関する提案書表紙

**宮崎市営住宅新町・追手団地 P F I 方式建替事業
提案書**

【既存市営住宅入居者移転支援に関する提案】

受付番号	
------	--

様式 9-2 円滑な業務履行のための方針・体制、スケジュールに関する提案事項

以下について、A4 3頁以内で記載すること

- ① 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、円滑かつ確実に入居者移転支援を実施するための業務実施方針及び実施体制並びに業務に配置予定の担当者等の実績、資格、能力等について記載すること
- ② 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、円滑かつ確実に入居者移転支援を実施するためスケジュールについて記載すること

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

様式 9-3 円滑な移転支援・居住者対応サービスに関する提案事項

以下について、A4 2頁以内で記載すること

- ① 要求水準書、落札者決定基準等の記載内容を踏まえ、入居者の不安や負担を軽減するため実施する具体的なサービス内容やその考え方について記載すること
- ② 提案にあたっては、以下の点に留意しながら記載すること
 - ・入居者の意向の把握や意向に合わせた業務遂行を行うための具体的な方策
 - ・説明会への不参加、必要書類の不備が発生したときの入居者への対応方策

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

受付番号：

様式10-1 上記以外の提案事項（追加提案）

**宮崎市営住宅新町・追手団地PFI方式建替事業
提案書**

【上記以外の提案事項（追加提案）】

受付番号	
------	--

様式10－2 追加提案の提案内容の妥当性、実現性に関する提案事項

以下について、A4 1頁以内で記載すること

① 様式3～9までの提案事項の他に提案すべき事項等があれば記載すること

※審査基準における評価ポイントを踏まえ、明確かつ簡潔に記載すること

※企業名、ロゴ、住所、氏名等応募グループが特定できる表現はしないこと

受付番号：

様式11-1 (新)新町・追手団地等に関する図面集表紙

宮崎市営住宅新町・追手団地PFI方式建替事業
提案書

【(新)新町・追手団地等に関する図面集】

受付番号	
------	--

様式11-2 建築計画概要及び面積表

1. (新)新町・追手団地建築計画概要

建築面積	m ²	建ぺい率	%
延床面積	m ²		
容積対象面積	m ²	容積率	%
最高高さ	m ²		
緑被及び緑化面積	m ²	緑被率	%

2. 附帯施設計画概要

施設種類	規 模	
集会施設	m ²	
自動車の 駐車施設	台 (内身障者用 台)	(内来客者用 台)
自動二輪車の 駐車施設	台	(台/戸)
原動機付自転 車の駐車施設	台	(台/戸)
自転車の 駐車施設	台	(台/戸)
ごみ置場	m ²	(m ² /戸)

3. 住戸タイプ別面積表

住戸形式		住戸専用面積	戸数
1DK	35 m ² プラス5%以内	m ²	戸
2DK	53 m ² プラス5%以内	m ²	戸
3DK	64 m ² プラス5%以内	m ²	戸
高齢者向け住戸	—	m ²	戸

4. 用途別面積表

棟No.						
階	住戸専用部		共用部			小計
	住戸面積	バルコニー	階段	廊下等	玄関ホール、 EVホール及 びシャフト	
()階						
()階						
()階						
()階						
()階						
棟合計						

注)

- ・階数の行は提案に合わせて適宜調整すること。複数棟になる場合は、面積表を複写して棟毎に作成し、複数棟全体の面積を記入すること。

様式11-3～11(新)新町・追手団地等整備に関わる図面集 共通様式

- ① 下記に示す図面を作成すること。各図面の縮尺は、A3サイズに入るように適宜調整すること
- ② A3サイズの内紙を横使い横書きで作成し、図面毎に様式番号を左上に記載すること
- ③ 各図面が複数頁にわたる場合は、右下に番号を振ること（例 1/3, 2/3, 3/3）提出に際しては、A3片面印刷として織り込まずに、インデックスを付けた上でA3サイズのファイルに綴じ込むこと

様式番号	図面	作成要領
様式 11-3	・仕上げ表	<ul style="list-style-type: none"> ・内装、外装ともに記載すること ・複数棟の場合で仕上げが異なる場合は、それぞれの棟毎に記載すること
様式 11-4	・全体配置図（外構計画及び動線計画含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・外構及び周辺道路を図示し、既存道路からの拡幅状況がわかるようにすること ・建物は、1階平面図とし住戸タイプ及び床面積を記載すること ・1階平面図は各住戸の界壁が記載されていればよい ・自動車動線及び歩行者動線を記載すること ・全体配置図をベースとして、非常口の位置、災害時の避難経路、火災時の消防車等の消火活動場所を提示する
様式 11-5	・工事期間中の入居者及び周辺住民の安全確保に係る計画図	<ul style="list-style-type: none"> ・全体配置図をベースとして、解体撤去時、建替住宅等の整備時の各整備段階における入居者及び周辺住民の安全性を損なわないような工事や対策等について計画図を作成すること ・入居者及び周辺住民の日常生活上の動線、工事車両の動線、工所用ゲートの位置、仮囲いや防音シート・パネル等の設置箇所等々について示すこと
様式 11-6	・日影図	<ul style="list-style-type: none"> ・主たる居室が3時間以上の日照を確保出来ていることを示すもの ・建築基準法に基づく日影図
様式 11-7	・鳥瞰パース	<ul style="list-style-type: none"> ・敷地全体を見渡すもの
様式 11-8	・基準階平面図	<ul style="list-style-type: none"> ・複数棟の場合、それぞれの棟毎に図示すること ・平面図には室名、住戸タイプ及び床面積を記載すること ・壁については、各住戸の界壁が提示されていればよい
様式 11-9	・タイプ別住戸詳細平面図	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての住戸タイプを記載すること ・各居室の面積を記入すること
様式 11-10	・断面図（住棟毎）	<ul style="list-style-type: none"> ・断面位置は任意とし、2面以上とする ・切断位置が分かるようキープランをつけること ・断面図には住戸タイプ及び床面積を記載する必要はない ・壁については、各住戸の界壁が提示されていればよい ・高さ、敷地断面や敷地外からの斜線制限を記入し、斜線制限を満足していることを表すこと
様式 11-11	・立面図（住棟毎）	<ul style="list-style-type: none"> ・建替住宅のみの立面図で、2面以上とする ・立面図の視点が分かるようキープランをつけること

受付番号：

様式12-1 提案概要書表紙

宮崎市営住宅新町・追手団地PFI方式建替事業

提案書

【提案概要書】

受付番号	
------	--

様式12-2 提案概要書

- ① 提案内容の概要を、A4 2枚でまとめること